金属事業

企業年金にゅうす

2022 — No. 11

もくじ	
2021年度決算等の概要	2
基本ポートフォリオの検証について	4
代議員の交替について	5
DC法改正事項にかかる	
加入者等への周知について	6



Cappadocia, Turkey photo by. Tetsuo Ota (Best Inc.)

2021年度 決算等の概要

去る7月15日に行われた第16回代議員会において、2021年度事業報告および決算が 全会一致で承認されました。また、決算では、年金資産の積立状況を確認するための財政 検証を実施しました。以下では、2021年度決算等の概要をお知らせいたします。

なお、2021年度事業報告および決算の詳細については、別添の「2021年度業務概況報告書」(REVIEW OF OPERATIONS IN FISCAL 2021)をご参照ください。

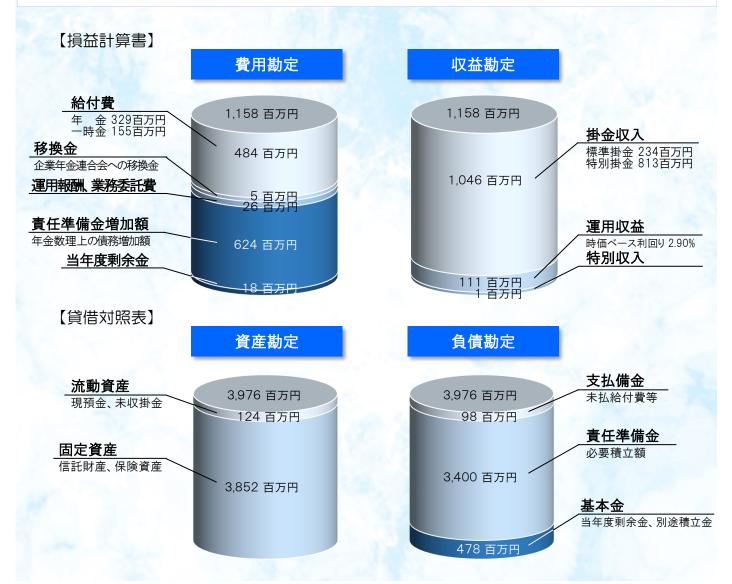
年金経理

年金経理は、掛金収入や資産の運用による運用収益、年金・一時金の給付費などを 管理する会計です。

収益勘定は、標準掛金2億34百万円と特別掛金8億13百万円を合わせ掛金収入が10億46百万円、 運用収益が1億11百万円となりました。これにより、収益合計は11億58百万円となりました。

一方、費用勘定は、年金・一時金の給付費が4億84百万円、このほか、運用報酬・業務委託費の26百万円などを合わせ経常費用計は5億15百万円となりました。なお、負債の変動に伴う費用として責任準備金増加額6億24百万円を計上しておりますが、これはキャッシュアウトを伴わない年金数理上の費用科目です。

これらの結果、2021年度においては、18百万円の当年度剰余金を計上し、当年度剰余金と別途積立金を合わせた2021年度末の基本金は4億78百万円となりました。また、2021年度末の純資産額は、資産合計39億76百万円より負債勘定の支払備金98百万円を控除した38億78百万円となっています。



財政検証 基金の毎年の決算では、財政検証によって年金資産(純資産額)の積立状況を確認します。 積立状況のチェックは、①制度が今後とも継続する前提で、現時点の積立状況に問題ないかどうか を検証する「継続基準」と、②制度が現時点で終了する前提で、現在までの加入期間に見合った給付を賄う資産が確保され ているかどうかを検証する「非継続基準」の2つの基準によって行い、いずれも積立水準1.0以上がクリアの要件となりま す。検証の結果は以下のとおりです。継続基準では、年金資産が必要積立額を上回っていることから基準をクリアしていま す。一方、非継続基準については、外形上基準に抵触していますが、これは特別掛金を7年償却としている制度設計に起因 するもので、予定どおり特別掛金の償却が進み、資産が積み上がればこの状態は解消されるため問題はありません。

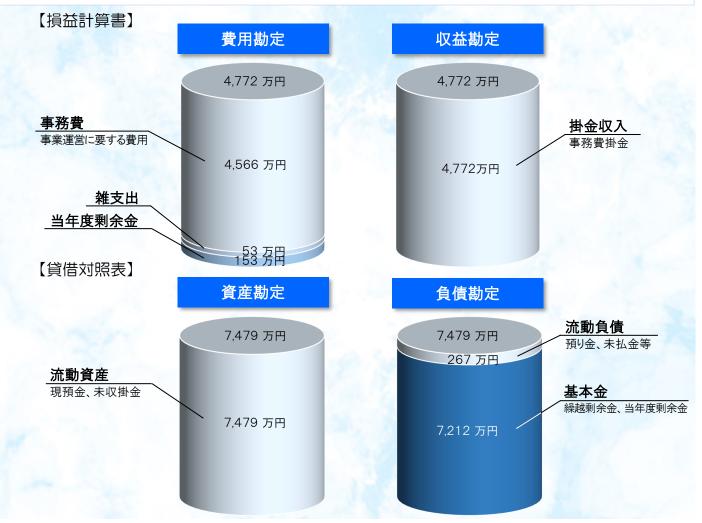


業務経理

業務経理は、基金の事業運営に要する事務費、代議員会に係る経費などを管理する 会計です。

収益勘定は、事務費掛金収入が4,772万円となりました。一方、費用勘定は、従来、人件費を含め 清算業務を行う厚生年金基金等と不可分な経費について一定の割合で按分負担しておりましたが、 2020年7月の厚生年金基金の清算結了に伴い、8月以降全て当基金の全額負担に移行しました。 2021年度はこれが満年度化したことで事務費は4,566万円に増加しました。このほか、雑支出の53 万円を合わせて、費用合計は4,619万円となりました。

これらの結果、2021年度においては、153万円の当年度剰余金を計上し、当年度剰余金と繰越剰余金を合わせた2021年度末の基本金は、7,212万円となりました。



基本ポートフォリオの検証について

第16回代議員会において、次の3つの観点から現行基本ポートフォリオの検証を行うことが承認されました。 なお、検証作業は、本年10月より「資産運用委員会」において行う予定です。

検証ポイント

→ 運用基本方針に定める経年

当基金の「年金資産の運用に関する基本方針」においては、政策アセットミックス(基本ポートフォリオ)は 3~5年 の中長期観点から策定し、必要に応じ見直しを行うこととされています。こうした中、現行の基本ポートフォリオは2019年に見直しを行い、翌2020年4月から適用しているところであり、2022年度末をもって前回改定から節目の3年を経過します。

検証ポイント

≥ 期待収益率の低下

基本ポートフォリオの基となる幹事会社の「長期金融変数」について、前回改定当時と直近のものを比較したものが以下です。各資産とも期待収益率は低下基調にあり、このことは、ポートフォリオ全体の期待収益率の低下を意味しています。ちなみに直近の金融変数に基づいて算出した現行基本ポートフォリオの期待収益率は 2.29% であり、予定利率2.0%+運用コスト0.5%程度の必要利回りを下回っている計算になります。

検証ポイント

3 足元の運用環境の変化

足元の運用環境は、欧米における金融政策正常化に向けた急ピッチな利上げに伴って、株式と債券が同時に下落するなど、株式と債券は反対の動き(負の相関)をするというセオリーが崩れる局面が続いています。

このことから…

当基金では、本年10月に改訂される新しい金融変数を基に、必要利回りがきちんと確保できるのかなど、基本ポートフォリオの検証を行うことといたしました。検証の結果等については、改めてご案内いたします。

長期金融変数の比較

基本ポートフォリオ見直し時(2018年10月改定)

期待収益率、標準偏差(リスク)

資産区分	期待収益率	標準偏差
国内債券	0.3%	2.27%
国内株式	5.9%	17.48%
外国債券	1.8%	10.45%
ヘッジ外債	1.0%	3.61%
外国株式	7.7%	18.55%
短期資産	-0.1%	0.04%

※ポートフォリオ全体の期待収益率 2.70%

相関係数

		相関係数				
	国内債券	国内株式	外国債券	ヘッジ外債	外国株式	短期資産
国内債券	1.00	-0.21	0.04	0.48	-0.18	0.07
国内株式	-0.21	1.00	0.35	-0.25	0.69	-0.21
外国債券	0.04	0.35	1.00	0.02	0.58	-0.07
ヘッジ外債	0.48	-0.25	0.02	1.00	-0.33	0.03
外国株式	-0.18	0.69	0.58	-0.33	1.00	-0.16
短期資産	0.07	-0.21	-0.07	0.03	-0.16	1.00

★標準偏差、相関係数は1998.9~2018.8の市場インデックスの実績値を基に算出。

現在のもの(2021年10月改定)

資産区分	期待収益率	標準偏差
国内債券	0.3%	1.90%
国内株式	5.8%	17.21%
外国債券	1.1%	8.77%
ヘッジ外債	0.7%	3.63%
外国株式	6.7%	19.05%
短期資産	-0.1%	0.05%

※ポートフォリオ全体の期待収益率 2.29%

		相関係数				
	国内債券	国内株式	外国債券	ヘッジ外債	外国株式	短期資産
国内債券	1.00	-0.33	-0.04	0.52	-0.21	0.16
国内株式	-0.33	1.00	0.48	-0.29	0.74	-0.19
外国債券	-0.04	0.48	1.00	0.03	0.61	-0.05
ヘッジ外債	0.52	-0.29	0.03	1.00	-0.33	0.01
外国株式	-0.21	0.74	0.61	-0.33	1.00	-0.16
短期資産	0.16	-0.19	-0.05	0.01	-0.16	1.00

★標準偏差、相関係数は2001.9~2021.8の市場インデックスの実績 値を基に算出。

【参考】 年金資産の運用に関する基本方針 ~ (抄)~

4. 資産構成

年金資産の運用の目的を達成するため、基本となる投資対象資産の期待収益率の予測に加え標準偏差と相関係数を考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策的資産構成割合(以下「政策アセットミックス」という)を下記の通り策定し、これに基づく資産配分を長期にわたり維持するよう努めるものとする。この政策アセットミックスは当基金の成熟度及び財政状況を勘案し3~5年の中長期観点から策定する。なお、策定にあたっては専門的知識及び経験を有する者から意見を聴取する。また、必要に応じて政策アセットミックスの見直しを行う。

政策アセットミックス

(1)パッシブ資産

次立力	資産構成割合	許容司	尼離幅
資産名	(中心値)※	下限値	上限値
国内債券	5%	3%	7%
国内株式	8%	6%	10%
外国債券	5%	3%	7%
ヘッジ外債	59%	55%	63%
外国株式	20%	16%	24%
短期資産	3%	0%	6%
合計	100%	_	_

[※]全資産からオルタナティブ資産及び生命保険(一般勘定) を除いたものに占める割合である。

(2)オルタナティブ資産

資産名	資産構成割合	許容和	能幅
貝 <u>佐</u> 石	(中心値)※	下限值	上限值
マルチアセット	_	_	_

※オルタナティブ資産は、パッシブ資産とは切り離し全資産の20%以内の割合で投資を行うものとし、各資産の構成割合は別途管理するものとする。

(3)生命保険

	資産構成割合	許容乖	能離幅
具座石 	(中心値)※	下限值	上限値
一般勘定	_	_	_

※生命保険(一般勘定)は、別途積立金相当額として投資を行うものとする・

代議員の交替について

去る7月21日付で退任した選定代議員 藤田 学 氏の後任に、同日付で久木野 正一 氏(東京金属事業健康保険組合)が選任されました。

久木野 正一 氏の任期は、前任者の残任期間である2023年4月20日までです。

金属事業企業年金基金の代議員の方々(敬称略)

(任期:2020年4月21日~2023年4月20日)

	選定代議員				
役職	氏 名	所属事業所			
理事長	石川 隆一	石徳螺子株式会社			
副理事長	西 正信	株式会社やまびこ			
理事	太田 哲郎	株式会社ベスト			
監事	小林 秀之	秀邦金属株式会社			
代議員	久木野 正一	東京金属事業健康保険組合			
代議員	髙山 進好	株式会社東邦製作所			
代議員	藤野 宗孝	藤野金属株式会社			
代議員	安部 隆行	第一合同商事株式会社			

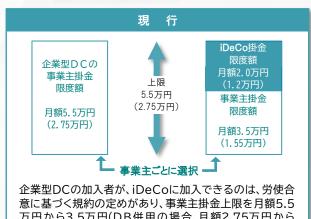
	互選代議員					
役 職	氏	名	所属事業所			
理事	鈴木	保之	アトー株式会社			
理事	森辻	英樹	アトムリビンテック株式会社			
理事	酒井	豊	金属事業企業年金基金			
監事	竹内	則康	株式会社竹内工業所			
代議員	末永	正明	水戸工業株式会社			
代議員	庭山	理	櫻金属工業株式会社			
代議員	平岡	治	徳力精工株式会社			
代議員	中出	博	株式会社中出製作所			

DC法改正事項にかかる加入者等への周知について

当基金では、本体のDB制度に加え、加入が任意である企業型DCの「東京金属事業確定拠出年金プラン」を実施していると ころですが、先に、確定拠出年金(DC)法の改正が行われ、この2022年から段階的に施行されることとなっています。これに 伴い、国(厚労省)から次の改正事項について、DBサイドからも事業主や加入者など関係者へ周知を図ることが要請されて いるため、その概要をお知らせいたします。事業主には、必要に応じて従業員に対し周知をお願いいたします。

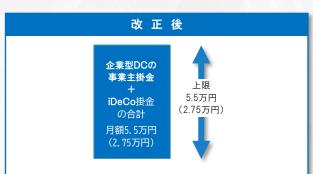
① 企業型DC加入者のiDeCo加入要件の緩和(2022年10月1日施行)

老後の資産形成機能の強化のため、iDeCoの加入要件が緩和されます。



万円から3.5万円(DB併用の場合、月額2.75万円から 1.55万円)に引き下げた事業所に限られています。

- ·企業型DC規約にiDeCo拠出可否を記載
- ·iDeCo拠出可の制度は事業主掛金の上限を引き下げ
- ()内はDBの加入者の場合の金額



規約の定めや事業主掛金の引き下げがなくても、全体の限 度額から事業主掛金を控除した残余の範囲内で、iDeCoに 加入できるようになります。

- ・規約への記載有無に関わらず誰でもiDeCoに任意で拠出が可能
- ·iDeCo併用時の事業主掛金の上限引き下げが不要になる
- ※iDeCo掛金の上限は変更なく、月額2.0万円(1.2万円)となる ただし、企業型DCの掛金が月額3.5万円(1.55万円)を超えた 場合は、iDeCo掛金の上限を超過した額を引き下げる

🏖 DC拠出限度額の見直し (2024年12月1日施行)

全てのDBの掛金相当額を一律に評価している現状を改め、実際のDB掛金額に相当する額(DB制度掛金相当額)を算出して評価することに より、企業型DCおよび iDeCoの拠出限度額について見直しが実施されます。

企業型DCの拠出限度額 ※1 2022年10月までは、企業型DCの加入者にiDeCoへの加入を認める旨規約に明記した場合の企業型DC拠出限度額 ※2 DB制度の掛金水準を一定の簡易計算により、企業型DCの事業主掛金相当額へ換算した金額で、複数のDBに加入している場合はその合算額

企業年金の実施状況	現 行	2024年12月1日~
DB+企業型DCの加入者	月額2.75万円(月額1.55万円 ^{※1})	月額5.5万円一DB制度掛金相当額 ^{※2}

iDeCoの拠出限度額

企業年金の実施状況	現 行	2022年10月1日~	2024年12月1日~
① DBのみ加入者	月額1.2万円	 同左(変更なし)	月額5.5万円一(企業型DCの事業主掛
② DB+企業型DCの加入者	月額1.2万円	月額2.75万円一企業型DCの事業主掛金額 (ただし、月額1.2万円が上限)	金額+DB制度掛金相当額) (ただし、月額2.0万円が上限)

なお、上記DB制度掛金相当額は、加入者個人や事業所単位で算定されるものではなく、1人当たりの平均掛金月額を基に基金単位で算定さ れ、加入者全員に一律に適用されます。

当基金のDB制度掛金相当額は事業所ごとの加入上限年齢の区分によって異なっており、加入上限年齢60歳事業所では 5,000円 、加入上限 年齢65歳事業所では3,000円となっています。

企業年金基金概況

2022年6月末現在

実施事業所数	加入者数	受給者数	年金資産額
110社	4,474人	675人	4,129百万円

発行 金属事業企業年金基金

●101-8571 東京都千代田区岩本町1-11-11 東京金属事業健保会館1階 ☎03-5829-4950

URL http://www.kinzoku-pf.or.jp/